

平成 2 3 年度

歳入歳出決算補充説明

雇用経済部

平成 23 年度三重県歳入歳出決算のうち、雇用経済部及び労働委員会に係る決算の概要につきまして、お手元の「平成 23 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

【一般会計の歳入決算】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明申し上げます。

予算現額	111 億 6,196 万 1,000 円
調定額	109 億 5,053 万 6,218 円
収入済額	109 億 272 万 8,460 円
収入未済額	4,780 万 7,758 円

以下、各項目ごとにご説明申し上げます。

第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

第 1 目 総務使用料（48 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	41 万 3,000 円
調定額	40 万 7,075 円
収入済額	40 万 7,075 円

これは、建物使用料を収入したものであります。

第 4 目 労働使用料（48 頁）

予算現額	1,376 万 6,000 円
調定額	1,354 万 5,800 円
収入済額	1,354 万 5,800 円

これは、津高等技術学校授業料及び入校料を収入したものであります。

第6目 商工使用料（50頁）

予算現額	620万 7,000円
調定額	746万 4,260円
収入済額	746万 4,260円

これは、工業関係試験機器等の使用料等を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
建物使用料	102,000円	103,500円
工業関係試験機器等使用料	5,760,000円	7,034,800円
鈴鹿山麓研究学園都市センター使用料	345,000円	325,960円

となっております。

第2項 手数料

第4目 労働手数料（58頁）

予算現額	26万 5,000円
調定額	25万 6,500円
収入済額	25万 6,500円

これは、津高等技術学校入校選抜手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練指導員免許手数料	53,000円	39,100円
技能検定合格証書再交付手数料	48,000円	26,000円
津高等技術学校入校選抜手数料	154,000円	191,400円

となっております。

第6目 商工手数料（60頁）

予算現額 2,564万 5,000円

調定額 2,382万 3,700円

収入済額 2,382万 3,700円

これは、計量検定所における計量器検査等の手数料、工業関係分析その他手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
計量検定手数料	1,406,000円	1,455,030円
計量検定手数料現金収入	5,849,000円	6,050,850円
工業関係分析その他手数料	16,815,000円	15,056,100円

となっております。

第9款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

第4目 労働費負担金（72頁）

予算現額 4,703万 3,000円

調定額 4,375万 4,026円

収入済額 4,375万 4,026円

これは、職業訓練事業費負担金を収入したものであります。

第2項 国庫補助金

第1目 総務費補助金（78頁）のうち、当部関係は、

予算現額 3億 6,395万 9,000円

調定額 3億 5,570万 9,840円

収入済額 3億 5,570万 9,840円

これは、電源立地地域対策交付金及び石油貯蔵施設立地対策等交付金を収入したものであります。

第4目 労働費補助金（90頁）

予算現額 26億 3,317万円

調定額 26億 3,313万 2,000円

収入済額 26億 3,313万 2,000円

これは、緊急雇用創出事業臨時特例交付金等を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練事業費補助金	13,854,000円	13,853,000円
職業訓練事業費交付金	109,316,000円	109,279,000円
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	2,510,000,000円	2,510,000,000円

となっております。

第5目 農林水産業費補助金（90頁）のうち、当部関係は、

予算現額 4,328万円

調定額 4,328万円

収入済額 4,328万円

これは、地域活性化交付金（きめ細かな交付金）を収入したものであります。

第10目 商工費補助金（102頁）

予算現額	1億 6,972万 4,000円
調定額	1億 6,964万 9,000円
収入済額	1億 6,964万 9,000円

これは、地域活性化交付金、社会資本整備総合交付金等を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
社会資本整備総合交付金	40,612,000円	40,612,000円
科学研究費補助金	14,665,000円	14,665,000円
地域活性化交付金(きめ細かな交付金)	100,414,000円	100,414,000円
地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)	7,075,000円	7,075,000円
地域自主戦略交付金	6,958,000円	6,883,000円

となっております。

第3項 委託金

第4目 労働費委託金（106頁）

予算現額	2億 4,598万 6,000円
調定額	2億 2,583万 5,408円
収入済額	2億 2,583万 5,408円

これは、生涯能力開発等奨励委託金等を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
生涯能力開発等奨励委託金	234,199,000円	214,349,808円
労使関係総合調査委託金	177,000円	177,156円
職業能力開発支援事業委託金	11,610,000円	11,308,444円

となっております。

第6目 商工費委託金（108頁）

予算現額 6,805万 7,000円

調定額 6,805万 4,790円

収入済額 6,805万 4,790円

これは、国庫委託試験研究費委託金等を収入したものであります。

収入済額は、

科目	予算現額	収入済額
人権啓発支援推進委託費	257,000円	254,790円
国庫委託試験研究費委託金	67,800,000円	67,800,000円

となっております。

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

第2目 利子及び配当金（112頁）のうち、当部関係は、

予算現額 2,040万 2,000円

調定額 2,010万 2,194円

収入済額 2,010万 2,194円

これは、三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金、三重県ふるさと雇用再生特別基金、三重県中小企業振興基金の利子収入であります。

第3目 特許権等運用収入（112頁）

予算現額 685万 3,000円

調定額 738万 8,626円

収入済額 738万 8,626円

これは、特許権等の実施料を収入したものであります。

第2項 財産売払収入

第2目 物品売払収入（112頁）のうち、当部関係は、

予算現額	5万 1,000円
調定額	7万 2,660円
収入済額	7万 2,660円

これは、計量検定所における計量器の売払収入であります。

第3目 生産物売払収入（114頁）のうち、当部関係は、

予算現額	17万円
調定額	26万 6,450円
収入済額	26万 6,450円

これは、工業研究所における工業製作品に係る売払収入であります。

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

第1目 他会計繰入金（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額	4億 3,716万円
調定額	4億 3,052万 7,896円
収入済額	4億 3,052万 7,896円

これは、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計からの繰入金であります。

第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額	52億1,111万5,000円
調定額	49億7,611万3,757円
収入済額	49億7,611万3,757円

これは、三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金、三重県中小企業振興基金等からの繰入金であります。

なお、予算現額に対し、2億3,500万1,243円の減収となりましたが、これは、主として事業実績の減に伴い、三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金等からの繰入金が減となったものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
中小企業振興基金繰入金	466,076,000円	447,971,412円
財政調整基金繰入金	244,698,000円	203,607,216円
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	3,288,537,000円	3,076,215,522円
ふるさと雇用再生特別基金繰入金	1,184,268,000円	1,130,884,328円

となっております。

第13款 繰越金

第1項 繰越金

第1目 繰越金（122頁）のうち、当部関係は、

予算現額	3億5,580万9,000円
調定額	3億5,580万9,000円
収入済額	3億5,580万9,000円

これは、平成22年度から平成23年度に繰り越した事業に係る特定財源であります。

第14款 諸収入

第4項 貸付金元利収入（124頁）のうち、当部関係は、

予算現額	13億 5,084万 8,000円
調定額	13億 5,084万 8,000円
収入済額	13億 5,084万 8,000円

これは、

第9目労働福祉対策資金貸付金元利収入（126頁）

第10目中小企業金融対策貸付金元利収入（126頁）

をあわせたものであります。

第5項 受託事業収入

第7目 商工関係受託事業収入（134頁）

予算現額	8,737万 3,000円
調定額	8,699万 1,050円
収入済額	8,699万 1,050円

これは、競争的研究プロジェクト受託事業に係る収入であります。

第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入（134頁）のうち、当部関係は、

予算現額	47万 7,000円
調定額	46万 8,822円
収入済額	46万 8,822円

となっております。

第8項 雑入

第2目 雑入（136頁）のうち、当部関係は、

予算現額 7,419万 8,000円

調定額 8,853万 1,106円

収入済額 8,853万 1,106円

これは、補助金返還金、機械工業振興補助金、共同研究企業負担金等の収入であります。

収入済額の主なものは、

科目	予算現額	収入済額
共同研究企業負担金	1,410,000円	1,340,000円
補助金返還金	30,256,000円	33,731,568円
機械工業振興補助金	23,618,000円	23,618,000円

となっております。

第3目 過年度収入（138頁）のうち、当部関係は、

予算現額 0円

調定額 4,847万 2,758円

収入済額 66万 5,000円

収入未済額 4,780万 7,758円

収入未済額の主なものは、中小企業従業員住宅にかかる賃貸料で企業倒産による未収金です。

第5目 弁償金（138頁）のうち、当部関係は、

予算現額 0円

調定額 3万 1,500円

収入済額

3万 1,500 円

これは、交通事故に伴う公用車の修繕費用を事故原因者から受け入れたものであります。

【歳出決算】

引き続き、一般会計の歳出決算についてご説明申し上げます。

予算現額	218 億 4,872 万 1,000 円
支出済額	211 億 3,859 万 7,802 円
繰越額	1 億 7,554 万 9,000 円
不用額	5 億 3,457 万 4,198 円

以下、各項目ごとにご説明申し上げます。

第 2 款 総務費

第 2 項 企画費

第 1 目 企画調整費（180 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	3 億 8,921 万 9,000 円
支出済額	3 億 7,608 万 3,286 円
繰越額	584 万 3,000 円
不用額	729 万 2,714 円

となっております。

繰越額は、発電用施設周辺地域振興事業費補助金の 584 万 3,000 円であり、理由としましては、平成 23 年 9 月の台風 12 号により施工施設が被災し、工期変更を余儀なくされたためです。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
総合エネルギー対策費	1 億 8,129 万 2,254 円	発電用施設の設置、運営等の円滑化を図るため、施設周辺の市町が行う住民福祉向上に必要な公共用施設整備等に対する交付金に要した経費

石油貯蔵施設 立地対策事業 費	1億7,657万9,750円	石油貯蔵施設の設置、運営等の円滑化を図るため、施設周辺の市町が行う住民福祉向上に必要な公共用施設整備に対する交付金に要した経費
-----------------------	----------------	---

となっております。

第5款 労働費（292頁）

予算現額	86億 1,934万 9,000円
支出済額	83億 3,351万 7,904円
不用額	2億 8,583万 1,096円

となっております。

不用額の主なものは、緊急雇用創出基金事業補助金の実績が減額となったことによるものです。

以下、各項目ごとにご説明申し上げます。

第1項 労政費（292頁）

予算現額	77億 1,480万 7,000円
支出済額	74億 6,704万 4,254円
不用額	2億 4,776万 2,746円

となっております。

不用額の主なものは、緊急雇用創出基金事業補助金の実績が減額となったことによるものです。

以下、労政費の支出済額の内容をご説明申し上げます。

第1目 労政総務費（292頁）

予算現額	65億 3,382万 4,000円
支出済額	62億 8,810万 4,567円
不用額	2億 4,571万 9,433円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	1億7,042万2,762円	生活・文化部職員 (勤労・雇用関係)21名
若年者雇用対策事業費	2億8,458万2,509円	若年者の安定した就労に向けた支援として、就職面接会や人材育成事業等を行うことに要した経費
障がい者雇用対策事業費	1億4,713万7,414円	身体障がい者に対する就業に向けた研修の実施、農業分野における障がい者の人材育成や事業所における実地訓練、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問などを実施することなどにより障がい者雇用を促進することに要した経費
雇用対策基金事業費	56億4,941万8,372円	緊急雇用創出基金事業、ふるさと雇用再生特別基金事業の市町等への補助金及びその執行に係る事務的経費

となっております。

不用額の主なものは、緊急雇用創出基金事業補助金において、市町が実施した補助金充当事業の実績が減額となったこと等によるものです。

第2目 労働教育費（294頁）

予算現額	1,192万 6,000円
------	---------------

支出済額 1,185万 6,333円

不用額 6万 9,667円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
中小企業労働 相談事業費	1,185万6,333円	厳しい雇用情勢や働き方の多様化等から、年々複雑化し、多岐にわたる労働問題の解決のため、セーフティネット機関として、「三重県労働・生活相談室」を開設・運営し、労使双方から寄せられる様々な相談に対して助言・アドバイスを行うことに要した経費

となっております。

第3目 労働福祉費（294頁）

予算現額 11億 6,905万 7,000円

支出済額 11億 6,708万 3,354円

不用額 197万 3,646円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
勤労者生活 安定支援事 業費	11億1,971万8,000円	会社や共済組合の融資制度が整っていない中小企業勤労者に対し、住宅、育児・介護等生活基盤にかかわる資金を援助し、勤労者の経済的地位の向上、生活安定を図るとともに、その融資が返済されずに回収できない場合、取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償することに要した経費

となっております。

第2項 職業訓練費（296頁）

予算現額	8億 975万 6,000円
支出済額	7億 7,339万 2,758円
不用額	3,636万 3,242円

となっております。

以下、職業訓練費の支出済額の内容をご説明申し上げます。

第1目 職業訓練総務費（296頁）

予算現額	3億 9,253万円
支出済額	3億 8,399万 3,552円
不用額	853万 6,448円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	2億9,329万7,761円	生活・文化部職員 （勤労・雇用関係）6名 （津高等技術学校）28名
民間職業能力 開発支援事業 費	3,397万1,411円	事業主団体が行う職業訓練に対して助成することにより、労働者の職業能力開発及び向上を促進することに要した経費
技能尊重社会 形成事業費	3,008万4,641円	技能検定制度、三重県技能者表彰制度等の実施により、社会の技能尊重機運醸成等に要した経費

となっております。

第2目 技術学校費（298頁）

予算現額	4億 1,722万 6,000円
支出済額	3億 8,939万 9,206円
不用額	2,782万 6,794円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
公共職業能力開発推進事業費	3億8,939万9,206円	学卒者や離職者等への就労支援として、津高等技術学校において多様な職業訓練を行うこと等に要した経費

となっております。

第3項 労働委員会費

第1目 労働委員会費（300頁）

予算現額	9,478万 6,000円
支出済額	9,308万 892円
不用額	170万 5,108円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
労働委員会費	9,308万892円	労働委員会の管理運営並びに委員、事務局職員の給与費、労働争議の調整及び不当労働行為の審査等に要した経費

となっております。

第7款 商工費

第1項 商工業費（368頁）

予算現額	108億 2,532万 1,000円
------	--------------------

支出済額 104 億 1,425 万 9,782 円

繰越額 1 億 6,970 万 6,000 円

不用額 2 億 4,135 万 5,218 円

となっております。

繰越額の主なものは、地域産業等誘致対策事業費の 1 億 4,140 万円であり、緊急経済対策設備投資促進補助金の対象となる企業の設備投資について、企業側に不測の事態が生じ、立地計画の実行確保に関する影響を慎重に判断する必要性が生じたこと等により、やむを得ず繰り越したものであります。

不用額の主なものは、補助金の執行残等であります。

以下、商工業費の支出済額の内容をご説明申し上げます。

第 1 目 商工業総務費（368 頁）

予算現額 28 億 1,848 万 7,000 円

支出済額 28 億 657 万 27 円

不用額 1,191 万 6,973 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	1 7 億 8,783 万 9,258 円	農水商工部職員（商工関係）205 人
地域産業総合事業費	9 億 9,442 万 3,440 円	商工関係団体の振興調整、運輸事業の振興及び助成、中小企業の振興を図るための三重県中小企業振興基金の積立金などに要した経費

となっております。

第2目 工業開発費（370頁）

予算現額	23億 9,802万 1,000円
支出済額	21億 8,034万 7,006円
繰越額	1億 4,140万円
不用額	7,627万 3,994円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
先端企業等誘致 対策事業費	21億7,312万5,256円	本県産業の発展と雇用の場の創出を図るため企業訪問等を通じ、企業誘致（設置）活動を行うために要した経費

となっております。

第3目 商工業振興費（370頁）

予算現額	37億 7,213万 6,000円
支出済額	36億 3,219万 7,747円
繰越額	2,830万 6,000円
不用額	1億 1,163万 2,253円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
地域地場産業振興 事業費	2億3,352万4,291円	「メッセウイングみえ」建設時に借り入れた高度化資金の償還等に要した経費
経営基盤確立事業 費	10億7,690万3,745円	中小企業の金融の円滑化を図るための県単融資制度の運用及び信用保証協会の経営基盤強化に要した経費
小規模事業支援費	13億 917万2,441円	小規模事業者の経営の改善発達を支援するために要した経費

となっております。

不用額の主なものは、

事業目	不用額	説明
経営基盤確立事業費	5,953万7,255円	企業の資金需要に柔軟に対応するために、最終補正予算以降まで補助金額を確定できなかったため

となっております。

第4目 経営指導育成費（372頁）

予算現額 1億 5,368万 7,000円

支出済額 1億 5,289万 2,346円

不用額 79万 4,654円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
中小企業支援センター事業費	1億 274万3,846円	財団法人三重県産業支援センターが行う中小企業の経営資源強化及び経営革新等の支援事業に要した経費

となっております。

第5目 貿易振興費（374頁）

予算現額 1,427万 5,000円

支出済額 1,423万 8,565円

不用額 3万 6,435円

となっております。

支出済額の内訳は、

事業目	支出済額	説明
地域経済国際化対応費	1,423万8,565円	貿易関係団体との連携による貿易・投資相談及び関連情報の提供等、中小企業の貿易振興及び産業国際化支援のために要した経費

となっております。

第6目 計量検定費（374頁）

予算現額	8,305万3,000円
支出済額	8,219万7,279円
不用額	85万5,721円

となっております。

支出済額の内訳は、

事業目	支出済額	説明
給与費	7,234万7,036円	計量検定所職員の人件費 10人
計量検定事業費	985万243円	各種計量器の検定及び検査を実施するとともに、適正な計量取引の推進と計量に関する認識を深めるための普及啓発を行うために要した経費

となっております。

第7目 新産業振興費（376頁）

予算現額	10億1,038万2,000円
支出済額	10億504万5,033円
不用額	533万6,967円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
みえ次世代産業創造基盤事業費	9,285万1,164円	新産業の創出を促進するためワンストップで支援サービスを提供する体制の整備などに要した経費
県営サンアリーナ管理事業費	3億7,214万4,231円	県営サンアリーナの指定管理者による管理運営及び施設・設備の修繕等に要した経費

観光関連雇用創出 事業費	2億2,944万 313円	観光関連のデータ収集整理や実態 調査等を行うことにより、県の観光 政策の向上をめざし、雇用の確保に つなげるために要した経費
-----------------	------------------	---

となっております。

第8目 科学技術振興費（376頁）

予算現額 2億5,043万7,000円

支出済額 2億4,577万5,468円

不用額 466万1,532円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
研究交流費	2億1,066万8,695円	国や独立行政法人等が公募する競争的 研究資金を活用した試験研究や、企業 や大学等との共同研究に要した経費
鈴鹿山麓研究学 園都市センター 管理費	1,811万3,048円	鈴鹿山麓研究学園都市センターの貸館 等の実施及び維持管理に要した経費

となっております。

第9目 工業試験研究費（378頁）

予算現額 3億2,484万3,000円

支出済額 2億9,499万6,311円

不用額 2,984万6,689円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
技術支援強化費	2,371万1,478円	企業訪問による技術ニーズの把握や、依頼試験、機器の開放等による技術支援、研究講座・技術セミナーの開催に要した経費
工業研究施設機器整備費	1億6,586万5,930円	工業研究所に必要な機器類等の整備、更新に要した経費

となっております。

第8款 土木費

第4項 港湾費

第3目 港湾諸費（404頁）のうち、当部関係は、

予算現額 20億 1,483万 2,000円

支出済額 20億 1,473万 6,830円

不用額 9万 5,170円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
四日市港関係諸費	20億 1,473万 6,830円	四日市港管理組合規約に基づき、三重県が負担金として支出した経費

となっております。

引き続き、特別会計につきまして、ご説明申し上げます。

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等歳入歳出決算事項別明細書（543頁）につきましてご説明申し上げます。

この貸付事業は、中小企業等の経営の近代化、合理化の促進を図るために、経営革新及び新規創業に必要な設備の導入に要する資金の貸付並びに事業協同組合等が行おうとする事業の共同化、集団化等、中小企業の構造の高度化に関する事業資金の貸付等を行うものであります。

【歳入決算】

一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金、貸付金元利収入等の諸収入であります。

予算現額	13億 8,017万 6,000円
調定額	63億 8,137万 9,403円
収入済額	30億 9,764万 1,822円
不納欠損額	206万 3,000円
収入未済額	32億 8,167万 4,581円

不納欠損額については、消滅時効の完成により回収不能となった設備近代化資金貸付金であります。

収入未済額は、貸付企業等の経営不振により、高度化事業資金及び設備近代化資金貸付金の償還が遅延しているものであります。これらにつきましては、企業等の実態を十分把握し、企業等の実情に応じた、分割弁済、連帯保証人による弁済など、その債権回収に努めているところであります。

【歳出決算】

小規模企業者等設備資金貸付金、高度化事業資金貸付金、中小企業基盤整備機構への償還金、一般会計への繰出金等であります。

予算現額 13億 8,017万 6,000円

支出済額 13億 3,586万 864円

不用額 4,431万 5,136円

不用額は、貸付企業等の経営不振から償還条件の変更等により生じた歳入減にともなう中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計繰出金の執行残によるものであります。

以上をもちまして、雇用経済部及び労働委員会にかかる平成23年度歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。